

浜銀総研 News Release



2018年 1 月12日

2018年度の神奈川県内経済見通し

—— 回復基調で推移する見込み ——

要 旨

1. 2017年の神奈川県経済は総じてみれば回復傾向をたどった。企業部門では、海外経済の回復により輸出が増加し、企業業績が改善するなかで設備投資は高水準で推移した。また、企業の景況感も改善の動きが明確になった。一方、家計部門では、消費マインドの改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きがみられた。ただし、長雨や台風の影響などで夏場以降の消費は伸び悩んだ。住宅投資は貸家の着工減などにより年後半にやや弱い動きになった。公的部門では、公共投資が高水準で推移した。
2. 2018年度の県内経済は回復基調で推移するだろう。家計部門では、雇用所得情勢の改善などにより個人消費が緩やかに増加すると予想される。住宅投資は貸家の着工低迷などにより減少に転じる見込みである。企業部門では、中国の旺盛な設備投資ニーズや減税による米国の景気拡大などの効果で輸出が増加するだろう。輸出が堅調に推移するなかで製造業の設備投資が増加し、非製造業でもみなとみらい地区など臨海部で建設投資が活発化する見込みである。公的部門では、インフラ関連投資などを中心に公共投資の増勢が強まるだろう。
3. 以上のような景気の姿を実質県内総生産で示すと、2017年度は前年比1.8%増と高めの成長になると見込んだ。2018年度についても同1.4%増と回復の動きが続くと予測した。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375 (ダイヤルイン)

2017年の神奈川県内経済

(輸出は持ち直し基調で推移したものの、生産は年後半に弱い動きも)

2017年の神奈川県経済は総じてみれば回復傾向をたどった。企業部門をみると、輸出は持ち直し傾向で推移した。神奈川3港からの輸出額（季調済）をみると、17年1～3月期には中国景気の持ち直しや為替円安の効果などにより2四半期連続で増加し、回復の動きが明確になった（図表1）。4～6月期には東アジア向けの輸出が弱含み、やや減少したものの、夏場以降は再び持ち直した。世界的な半導体需要拡大の影響で、県内に生産拠点のある半導体製造装置などの機械輸出が増加したほか、大手自動車メーカーの生産体制の見直しにより県内工場からの乗用車輸出が拡大したことなどが夏場以降の輸出の持ち直しに寄与した模様である。

企業の生産活動についても、年前半には輸出の持ち直しや国内乗用車販売の増加などにより活発化した。ただし、7～9月期には大手鉄鋼メーカーが生産施設の不具合で生産を一時休止した影響などで生産指数が低下した。また、9月には大手自動車メーカーで無資格検査問題が発覚し、国内向けの出荷が一時停止していたことから、輸送用機械などでは年終盤にかけての生産が弱含んだとみられる。

(企業業績の改善を背景に製造業中心に設備投資は増加)

企業の設備投資も堅調である。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」で企業の設備投資計画（全産業ベース）をみると、2017年度は前年比0.6%減と小幅な減少を見込んでいるものの、年度下期には同6.3%増と前年水準を上回る見込みである（図表2）。17年度下期を業種別にみると、製造業では同20.8%増と二桁の増加が見込まれている。輸出や生産の持ち直しにより企業業績が改善するなかで、老朽化した設備の更新に合わせて、人手不足への対応も意図した効率化や増産投資を実施する企業が増加している模様である。一方、非製造業では同12.2%減と減少が見込まれているものの、これは15年度下期から高い伸びが続いていた反動の影響もあるとみられる。実際に非製造業の設備投資状況をみると、みなとみらい地区で複数のオフィスビルや観光関連施設などの建設投資が行われているほか、交通利便性の向上を背景に物流施設の建設が進むなど、設備投資が活発な状況になっている。

(消費マインド改善も、天候不順の影響などで年後半の個人消費は伸び悩む)

個人消費は持ち直し傾向で推移した。県内の消費動向を総合的に把握することを目的として当社で作成している神奈川消費総合指数（実質、季調済）をみると、17年1～3月期には、16年11月の米大統領選挙をきっかけとした円安・株高の効果で消費マインドが改善したことから3四半期ぶりに消費が増加し、続く4～6月期も教養娯楽関連の支出増などにより増加が続いた（図表3）。ただし7～9月期には、夏場の長雨や台風の影響でレジャー関連の消費が伸び悩んだため、前期比横ばいとなった。また10～11月期も、大手自動車メーカーの国内向け出荷停止の影響で乗用車購入が落ち込み横ばいが続いた。もっとも、秋口以降、株価が上昇基調で推移し消費マインドが改善していることから消費の増加基調は崩れていないと考えられる。

住宅投資は高水準で推移したものの、年後半には弱い動きがみられた。県内の新設住宅着工戸数（季調済）を利用関係別にみると、貸家は年前半には相続税対策などによる旺盛な建設需要を背景に高水準で推移したものの、年後半には需給緩和による賃料低下の影響などにより水準が低下した。また、分譲や持家についても、総じてみれば低水準で推移した。

2018年度の県内経済の展望

2018年度の県内経済は回復傾向で推移すると予測した。家計部門では、雇用所得情勢の改善などを背景に個人消費が緩やかに増加すると予想される。住宅投資は持家などが消費増税前の駆け込み需要でやや増加するものの、貸家の着工低迷などにより減少に転じる見込みである。企業部門では、中国の旺盛な設備投資ニーズや減税による米国の景気拡大などの効果で輸出が増加するだろう。輸出が堅調に推移するなかで製造業の設備投資ニーズは強く、非製造業でもみなとみらい地区など臨海部の建設投資が活発化するため設備投資は高水準で推移する見込みである。他方、公的部門では、高速道路や鉄道などのインフラ関連投資などを中心に公共投資の増勢が強まるだろう。

GDP（国内総生産）と同様の枠組みで算出されている実質県内総生産（総支出）の成長率で示すと、2017年度は年度前半に個人消費が好調に推移したため前年比1.8%増と高めの伸びになると見込んだ（図表5）。続く18年度も前年比1.4%増と回復の動きが続くと予測した。

（注）今回の予測では、2019年10月に予定通り消費税率が8%から10%に引き上げられることを前提とした。

主な需要項目の見通し

（個人消費：雇用所得情勢の改善などに支えられて緩やかに増加）

個人消費は雇用所得情勢の改善などを背景に緩やかに増加するだろう。まず県内の雇用情勢をみると、企業の人手不足感は非常に強い状況になっている。この先も個人消費や輸出が持ち直すなかで人手不足感はさらに強まっていくとみられ、県内の雇用情勢は改善傾向をたどると考えられる。一方、所得情勢も改善の動きが広がるだろう。人手不足を背景に定例給与が増加基調で推移することに加え、企業業績の改善を背景に18年夏冬のボーナスも増額が見込まれる。雇用情勢の改善を背景に雇用者数が増加し、一人当たり賃金も増額が見込まれることから、個人消費に大きな影響を与える県民の総所得も増加することになるだろう。家計の消費ニーズをみると、エコカー補助金や家電エコポイント制度などが実施された際に購入された乗用車や家電が買い替え時期を迎えていることに加え、2019年10月に消費増税が予定されていることもあり、耐久消費財の購入などが堅調に推移すると予想される。こうした消費がけん引し、県内の個人消費は緩やかに増加すると予想される。

（住宅投資：貸家の建設需要縮小により減少に転じる）

住宅投資は減少に転じると予測する。利用関係別に新設住宅着工戸数を展望すると、持家は引き続き低調な動きが続くものの、2018年度後半には消費増税前の駆け込み需要により上向いてくると予想される。分譲について、一戸建は足元でやや水準が低下しており当面鈍い動きになるものの、18年度中盤以降には消費増税による駆け込み需要を見据えた着工増が見込まれる。ただし、マンションについては増税前の駆け込み需要が見込まれるものの、販売価格高止まりの影響で需要増は小幅にとどまると予想される。他方、貸家については、ワンルームタイプでこれまでの大量供給の影響で需給が緩み家賃が弱含んでいることなどから、総じて建設需要が弱まっていくと見込まれる。以上から、持家や分譲一戸建などで18年度後半に増加の動きがみられるものの、貸家の減少により、総じてみれば住宅着工は弱めの動きになると予想される。

（注）今回の予測では、2019年10月の消費税率引き上げに際して、2019年3月までに工事請負契約の締結を行えば、8%の消費税率が適用されると想定した。

（設備投資：製造業の効率化投資や非製造業の建設投資により高水準で推移）

設備投資は高水準で推移すると見込まれる。まず、企業の設備不足感は足元で着実に強まっている。日銀短観（神奈川県分）の生産・営業用設備判断D. I.（「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比、%、全産業）をみると、2017年12月調査では▲3となり、07年3月調査（▲5）以来の水準まで「不足」超幅が拡大した。また、18年3月の予測値も▲4と「不足」超幅が拡大する見込みである。特に製造業の予測値は▲8と、12月調査に比べて4ポイント「不足」超幅が拡大する見込みで、生産設備の不足感が強まる見込みである。また、企業の内部留保がここ数年で拡大しているほか、日銀の大規模な金融緩和政策の下で資金調達コストも低下しており、企業の投資余力は高まっていると考えられる。

こうしたなかで設備投資の先行きを見通すと、製造業においては設備不足感が強まるなかで、今後の人手不足も見据えて、効率化や生産能力増強を目的とした投資が増えると予想される。また、大手企業の研究開発機関が集積する神奈川県においては、A I（人工知能）やI o T（モノのインターネット）などの情報技術の急速な発展を支える研究開発投資なども活発に推移すると見込まれる。一方、非製造業においては、みなとみらい地区などでオフィスビルの建設などが活発化するほか、交通利便性向上などを背景に物流施設の建設が進むため、建設投資中心に高水準で推移すると予想される。

（公共投資：インフラ関連投資などを中心に増勢が強まる）

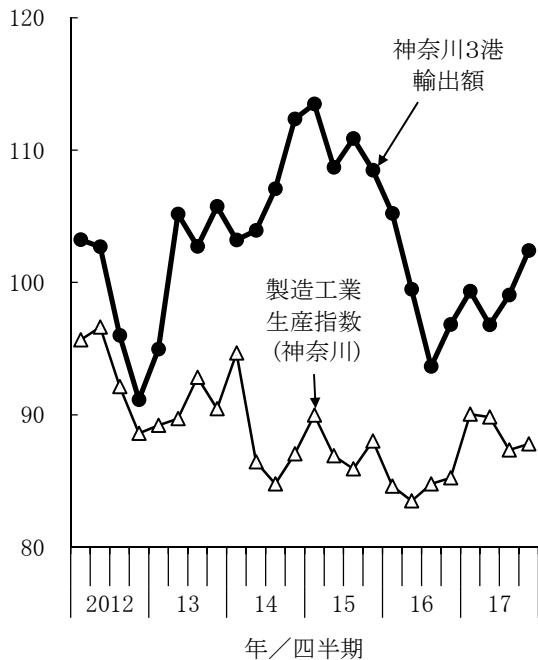
公共投資は増勢が強まる見込みである。公共投資の先行指標である公共工事保証請負金額（東日本建設業保証神奈川支店）の2017年4月から12月までの累計は5,185億円で、2002年度以降で最も水準が高い（図表4）。実際に県内では、東京五輪の開催される2020年前後を完成の目処とした大型投資が進行中である。インフラ関連では、新東名や横浜環状線などの高速道路のほか、神奈川東部方面線といった鉄道などの大型インフラ投資が進んでいる。また、横浜市港湾地区ではM I C E（国際会議や展示会）施設の整備や横浜市新市庁舎の整備などが本格化する見込みである。こうした大型公共事業の押し上げにより公共投資は増勢が強まっていくことになる。

（輸出：産業用機械や乗用車などを中心に堅調に推移）

県内からの輸出は堅調に推移するだろう。輸出の前提となる海外経済の先行きをみると、中国経済は成長率がやや鈍化するものの、中国国内の賃金上昇などに伴い工場における自動化投資のニーズが高まっている。このため県内からは産業用ロボットや工作機械などの輸出が引き続き好調に推移するだろう。一方、米国経済は大型減税の効果などで個人消費や設備投資など内需が主導して成長率が高まるとみられ、県内からは乗用車輸出などが堅調に推移すると見込まれる。また、世界的な半導体需要拡大の影響により半導体製造装置などの設備投資ニーズは強い状況が続くと見込まれる。神奈川県内には機械関連メーカーが集積しており、こうした輸出も好調に推移するだろう。

図表1 16年終盤から輸出が上向く

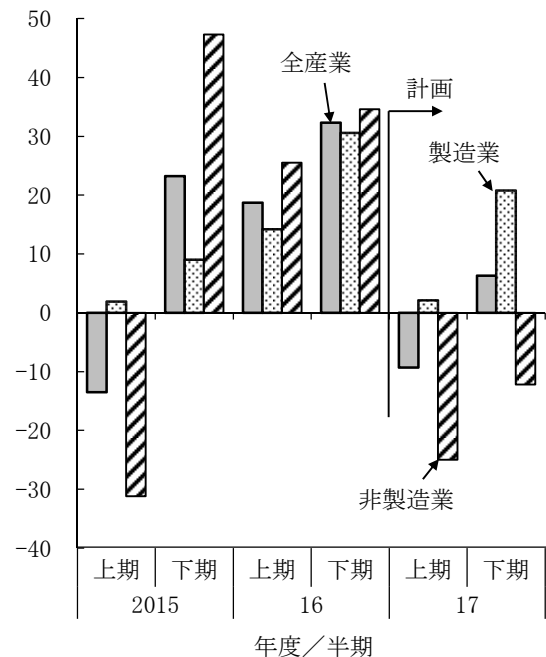
2010年平均=100、季調済



(注) 神奈川3港輸出額は季節調整などを施し、2010年平均=100として表記した。
(財務省「貿易統計」、神奈川県「工業生産指数月報」より作成)

図表2 製造業の設備投資計画が強含み

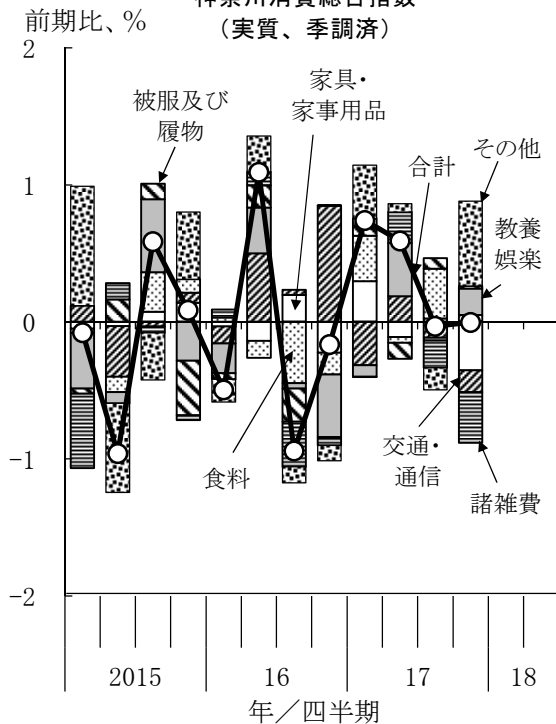
前年比、% 県内企業の設備投資計画



(日本銀行横浜支店「短観(神奈川県分)」)

図表3 17年後半の個人消費は伸び悩む

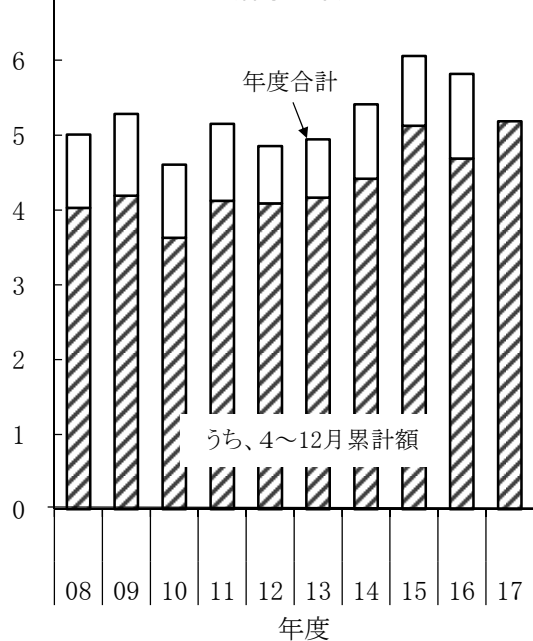
神奈川県消費総合指数
(実質、季調済)



(注) 内訳は寄与度。2017年第4四半期は10~11月平均値で計算。
(浜銀総合研究所「神奈川県消費総合指数」より作成)

図表4 公共投資の先行指標は高水準

千億円 公共工事前払金保証契約
(神奈川県)



(東日本建設業保証「公共工事の動向(神奈川県)」より作成)

図表 5 2017 年度・2018 年度の神奈川経済の見通し

	2014年度 実 績	2015年度 実績見込み	2016年度 実績見込み	2017年度 予 測	2018年度 予 測	(参考) 前回(2017 年9月)の 2018年度 予 測
実質県内総生産(億円)	320,225	323,008	326,657	332,443	336,936	
実質県内経済成長率	▲ 1.4	0.9	1.1	1.8	1.4	1.3
個人消費	▲ 3.4	0.5	0.4	1.5	1.2	1.1
住宅投資	▲ 13.2	4.2	4.8	1.8	▲ 2.2	▲ 1.2
設備投資	0.1	3.0	7.5	1.6	2.5	2.5
公共投資	▲ 6.8	4.8	▲ 0.5	0.8	2.0	2.0
移出・輸出	0.2	0.8	▲ 0.3	2.3	3.5	3.4
移入・輸入	1.3	1.0	0.2	1.6	3.0	3.0
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県内需要	▲ 3.5	1.1	1.5	1.6	1.4	1.3
民間需要	▲ 3.4	0.9	1.4	1.5	1.2	1.2
公的需要	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
県外需要	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3	0.1	▲ 0.0

(参考)本予測の前提としたわが国経済の見通し(2017年12月改訂)

実質国内経済成長率	▲ 0.3	1.4	1.2	1.7	1.3
-----------	-------	-----	-----	-----	-----

(注1) 2015 年度、16 年度の実績見込み、各年度の移出・輸出と移入・輸入の数値は当社による推計。

(注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成 17 暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成 17 暦年基準)により計算。また、統計上の不突合や四捨五入の影響があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

(注3) 対ドル円レートについては、2017 年度が 112.0 円/ドル、2018 年度が 115.5 円/ドルと想定した。(神奈川県「県民経済計算」などより作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。